

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社ケアサービス
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 福原 敏雄
 (氏名) 岩原 満

TEL 03-5713-1611

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,086	16.0	301	—	288	—	165	—
21年3月期第3四半期	3,523	—	26	—	16	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15,806.00	—
21年3月期第3四半期	1,320.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,075	589	28.4	56,156.31
21年3月期	1,797	444	24.7	42,350.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 589百万円 21年3月期 444百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,446	14.6	301	376.5	282	554.9	150	429.2	14,285.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,500株	21年3月期	10,500株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	10,500株	21年3月期第3四半期	10,500株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の下げ止まりの兆候が見られるものの、雇用不安などが消費行動にも大きく影を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年4月度より介護保険法改正による介護報酬改定がありましたものの、大手数社と多数の小規模事業者が混在、競争は激化しております。介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と本年4月の新卒者を含め、研修、人材育成に注力し、又、従業員一丸となって稼働率の向上並びに、前事業年度後半からコスト削減策を継続して取り組んでおります。

一方、東京都23区内ドミナントエリア拡充の一環として、5月に東京都23区内42施設目のデイサービスセンター西保木間を足立区に開設、7月にはデイサービスセンター東北沢を世田谷区に開設いたしました。並びに業容拡大に対応するため業務効率アップを目的とした新介護請求システムの導入を進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,086百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は301百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）、経常利益は288百万円（前年同四半期は経常利益16百万円）、四半期純利益は165百万円（前年同四半期は四半期純利益13百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,345百万円（前事業年度末1,145百万円）となり、200百万円増加しました。現金及び預金の増加60百万円及び売掛金の増加125百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、730百万円（前事業年度末652百万円）となり、77百万円増加しました。有形固定資産の増加11百万円、無形固定資産の増加42百万円、敷金及び保証金の増加12百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、870百万円（前事業年度末637百万円）となり、233百万円増加しました。短期借入金の増加100百万円、未払法人税等の増加85百万円、その他の増加105百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少25百万円、賞与引当金の減少24百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、614百万円（前事業年度末715百万円）となり、100百万円減少しました。長期借入金の減少164百万円及びその他の増加57百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、589百万円（前事業年度末444百万円）となり、144百万円増加しました。配当金の支払21百万円、四半期純利益165百万円が要因であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較し、60百万円増加し、387百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、251百万円（前年同四半期は15百万円の使用）となりました。これは、主に税引前四半期純利益289百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、72百万円（前年同四半期は197百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出41百万円、敷金及び保証金の差入による支出16百万円、その他の支出12百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、117百万円（前年同四半期は210百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の新規借入による収入600百万円に対し短期借入金の返済による支出500百万円及び長期借入金の新規借入による収入50百万円に対し長期借入金の返済による支出239百万円及び配当金の支払による支出20百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年1月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の内容から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は967千円であります。

2. 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含まれる「未払費用の増減額」は33,592千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,827	327,186
売掛金	873,891	748,413
商品	50	213
原材料	4,215	2,384
その他	87,290	75,961
貸倒引当金	△7,949	△8,885
流動資産合計	1,345,325	1,145,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	310,654	326,029
その他（純額）	91,260	64,490
有形固定資産合計	401,915	390,519
無形固定資産	61,925	19,095
投資その他の資産		
敷金及び保証金	169,808	157,046
その他	106,748	96,495
貸倒引当金	△10,342	△10,786
投資その他の資産合計	266,214	242,755
固定資産合計	730,054	652,370
資産合計	2,075,380	1,797,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,432	107,166
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	285,404	311,136
未払法人税等	109,372	23,934
賞与引当金	14,504	39,051
その他	262,270	156,472
流動負債合計	870,983	637,761
固定負債		
長期借入金	462,776	626,804
退職給付引当金	51,197	44,680
その他	100,782	43,720
固定負債合計	614,756	715,204
負債合計	1,485,739	1,352,966

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	246,441	101,478
株主資本合計	589,641	444,678
純資産合計	589,641	444,678
負債純資産合計	2,075,380	1,797,644

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,523,505	4,086,316
売上原価	3,023,757	3,351,850
売上総利益	499,748	734,466
販売費及び一般管理費	473,510	433,070
営業利益	26,237	301,395
営業外収益		
自動販売機収入	1,898	2,281
補助金収入	—	1,182
その他	2,445	1,181
営業外収益合計	4,343	4,645
営業外費用		
支払利息	12,279	16,047
その他	2,160	1,500
営業外費用合計	14,439	17,547
経常利益	16,142	288,493
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,379
社会保険料還付金	19,760	—
特別利益合計	19,760	1,379
特別損失		
事業所閉鎖損失	2,629	584
特別損失合計	2,629	584
税引前四半期純利益	33,272	289,287
法人税、住民税及び事業税	9,917	123,913
法人税等調整額	9,493	△588
法人税等合計	19,411	123,324
四半期純利益	13,861	165,962

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,222,042	1,435,039
売上原価	1,042,027	1,158,409
売上総利益	180,014	276,629
販売費及び一般管理費	144,659	139,343
営業利益	35,354	137,286
営業外収益		
自動販売機収入	603	800
その他	1,052	606
営業外収益合計	1,656	1,407
営業外費用		
支払利息	4,278	5,358
営業外費用合計	4,278	5,358
経常利益	32,732	133,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	2,167
特別利益合計	59	2,167
特別損失		
事業所閉鎖損失	1,230	—
特別損失合計	1,230	—
税引前四半期純利益	31,561	135,502
法人税、住民税及び事業税	7,475	48,945
法人税等調整額	7,975	8,630
法人税等合計	15,450	57,576
四半期純利益	16,110	77,926

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,272	289,287
減価償却費	68,814	88,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,814	△1,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,350	△24,547
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,355	6,517
受取利息及び受取配当金	△372	△91
支払利息	12,279	16,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,062	△125,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,221	△1,668
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,572	△14,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,825	△7,734
未払費用の増減額 (△は減少)	—	48,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,499	1,740
その他の負債の増減額 (△は減少)	38,974	29,461
その他	4,689	12,477
小計	63,293	317,298
利息及び配当金の受取額	372	91
利息の支払額	△12,795	△15,369
法人税等の支払額	△66,480	△50,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,609	251,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,205	△41,987
無形固定資産の取得による支出	△5,460	△1,633
敷金及び保証金の差入による支出	△22,785	△16,200
その他	△21,738	△12,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,188	△72,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△258,306	△239,760
配当金の支払額	△31,191	△20,855
その他	—	△7,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,502	△117,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,295	60,641
現金及び現金同等物の期首残高	295,483	327,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,187	387,827

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。